

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13615

研究課題名（和文）所得格差に対する認識と政治的支持の関係に関する研究

研究課題名（英文）A Study of the Connection between Income Inequality and Political Support

研究代表者

大村 華子（Ohmura, Hanako）

関西学院大学・総合政策学部・教授

研究者番号：90612383

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、所得格差に対する認識が経済評価を形成し、それが政治的な支持にいかに関与しているのかを分析することを目的に進められた。分析のアプローチとしては、（1）ミクロ・レベルの意識調査・実験データを用いるもの、（2）マクロ・レベルの世論調査データを用いるものの2種類を計画した。一連の研究を通じて、（1）マクロ・レベルでの新たな経済評価指標、党派性指標を構築し、（2）ミクロ・レベルの実験研究による補完も進めたことで、日本においては、（3）党派性が経済評価に先行するもの、なおもって政治的な支持に対して経済評価が大きな影響を与えていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治行動をめぐる欧米の研究においては、経済投票（economic voting）をめぐる研究が蓄積されている中、とりわけ有権者の合理性が阻害される認知バイアスに関心が寄せられている。本研究はその研究の流れに応じて、日本における有権者の党派性バイアスの問題に焦点を絞ったものであり、日本においても、その影響が大きいことを明らかにした。にもかかわらず、日本においては、経済への評価が十分に政治的支持や意思決定を規定する要因であることも併せて明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study aims to analyze how voters' perceptions toward income inequality shape economic evaluations and how they affect political support. Two approaches to the analysis were planned: using micro-level attitude surveys and experimental data, and using macro-level public opinion survey data. Through a series of studies, I have (1) developed new consumer sentiment indicators and macropartisanship indicators, and (2) complemented them with experimental studies at the micro level. Further, (3) although partisanship precedes economic evaluation, economic evaluation still has a significant impact on political support in Japan.

研究分野：政治学

キーワード：所得格差 経済評価 業績評価 政党支持 党派性 内閣支持 時事データ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年の日本においては、所得格差が問題とされ、その是正を望む声は大きい。研究代表者はこれまで、有権者の格差に対する認識が外的な刺激に対して脆弱なものであり、その脆弱性の影響が政治的な意思決定にも及ぶことを、実験的な手法を用いて明らかにしてきた。本研究では、これまでの研究を発展させることで、(i) オンライン上での意識調査に組み込まれる実験(以下、サーヴェイ実験)によって、所得格差に対する認識を人為的に導き、それが経済評価や政治的な支持に与える因果効果を測るミクロ分析、(ii) サーヴェイ実験により、政府支持に対して外生的な操作変数を導き、経済評価が政府支持に与える因果効果を測るミクロ分析、(iii) 所得格差に反応する世論の動態と政党に対する支持の動態の関係を探るマクロ分析を行うことを計画した。

2. 研究の目的

上述「1. 研究開始当初の背景」にあるように、本研究は当初、経済学における所得格差の研究と、政治学における投票行動の研究を架橋することによって、所得格差と有権者の意思決定の関係についての信頼性の高い知見を得ることを目的として始められた。また分析に際しては、ミクロ・レベルでの実験的手法を用いたデータの収集・解析と、マクロ・レベルの所得格差をめぐる世論の動態、政党への支持、政府への支持、政策結果の関係の解析、以上大きく分けて2種類の方法からアプローチすることを目指していた。

しかし研究を進める中で、所得格差の問題にアプローチする以前に、経済投票をめぐる理論の精緻化と実証分析を進めることの必要性を重視するに至った。そして本研究期間中はもっぱら、経済評価と政治的支持、投票選択の関係をめぐる研究を進めることになった。そこで研究の具体的な目的として、有権者の経済評価が政治的支持の関係性を分析すること、そのために経済評価と政治的支持に関する汎用性の高い指標を構築することを定めた。加えて、それらの指標をもとに、党派性、経済評価、そして政治的支持をめぐる因果性を特定することも目的に据えた。

3. 研究の方法

当初の目的にも呼応したかたちで、研究の方法は、(1) ミクロ・レベルでの実験データと意識調査データの分析(2) マクロ・レベルでの世論調査データの分析に大別される。以下で、それぞれについて説明する。

(1) ミクロ・レベルのデータ分析

経済評価の質問をめぐるサーヴェイ実験：サーヴェイ実験を導入することで、回答者が現在の経済状態について、従来のように「景気」と尋ねられた場合(統制群)、「経済」と尋ねられた場合(処置群1)、2段階で尋ねられた場合(処置群2)で、経済評価の効果が異なるのかを分析した。2段階で尋ねる場合とは、分岐質問により、「あなたにとって経済状態は何を意味しますか」と問うた後に、選択された4項目についての経済評価を尋ねることを指す。

想起する経済分野に関する分析：意識調査として、有権者が「経済」と尋ねられた際に、想起する経済の領域は何かを明らかにする研究を試みた(本取り組みは、2015年から毎年同様の質問を盛り込んだ意識調査を継続してきたものであり、それ以前からの関連研究の追試を念頭に置いたものでもあった)。

個人志向性バイアスに関する分析：既存の選挙に関する意識調査データである Japan Election Study (JES)のデータを、1983年分から利用し、党派性、個人志向の経済評価、社会志向の経済評価のいずれが投票選択に対して先行するのかを、平均因果媒介効果(Average Causal Mediation Effect: ACME)の特定を通じて分析した。

(2) マクロ・レベルのデータ分析

新しい消費者心理指数に関する分析：時事通信社が毎月実施している内閣支持率・不支持率、経済評価に関するデータ(以下、時事データ)を用いて、新しい消費者心理指数の定義を試みた。分析に際しては、導関数型動的時間短縮法(Derivative Dynamic Time Warping)距離に基づく時系列クラスタ分析(Time Series Cluster Analysis)を利用した。

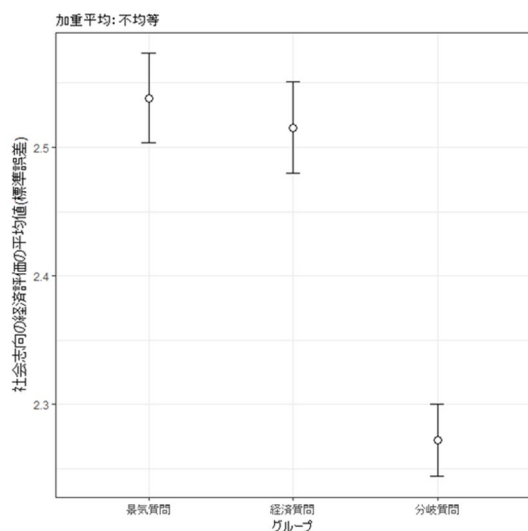
新しいマクロ党派性指標に関する分析：党派性を集積的に表すマクロ党派性(Macropartisanship)指標に関して、多国間比較が可能な指標化を提案した。分析に際しては、アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、デンマークを事例とし、各国の無党派層の割合と議会内での有効政党数を加味した算出方法を示した。

経済状態、経済評価、政治的支持の関係に関する分析：上記(2)の指標を組み込むかたちで、経済状況、経済評価、党派性、政府への支持をめぐる因果性を検証するために、ベクトル自己回帰=線形非ガウス性有向モデル(Vector Autoregressive-Linear Non-Gaussian Acyclic Model: VAR-LiNGAM)を用いた分析を展開した。

4. 研究成果

上記「3. 研究方法」内の整理に従い、以下で研究成果についてまとめる。

(1) ミクロ・レベルのデータ分析



経済評価の質問をめぐるサーヴェイ実験:サーヴェイ実験の結果、景気質問(統制群)と経済質問(処置群1)で経済評価値に統計的に有意な差は認められないが、分岐質問(処置群2)では評価値が有意に低下することが明らかになった(図1)。経済評価に関するワーディング、そして質問形式の違いは、経済評価の程度に影響する可能性があることがまずは示された。

図1：質問形式ごとの経済評価の平均値の差

注1：各点は平均値、それに付随する縦棒は標準誤差を表す。

注2：チューキーの範囲検定の結果は次の通りである。

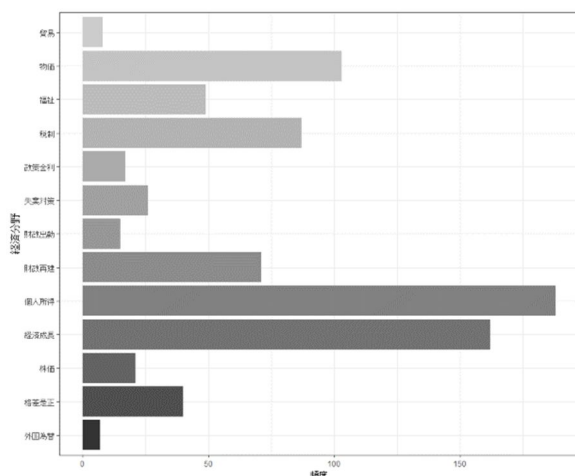
組み合わせ	差	p 値
景気-経済	-0.0228	0.875
景気-分岐	-0.2660***	0.000
経済-分岐	-0.2432***	0.000

注：***：p<0.000.

また、景気質問、経済質問、分岐質問によって、内閣支持に対する効果量も異なることが示唆された。従来の景気質問では、分岐質問に比べて効果量が大きく産出されている可能性があることもわかった(表1)。

表1：構造方程式モデリングを用いた分析結果

変数名	景気質問 (1)	経済質問 (2)	分岐質問		
			全体 (3)	アベノミクス非 想起(4)	アベノミクス想 起(5)
【直接効果】					
従属変数：内閣支持					
与党ダミー (a1)	1.382*** (0.075)	1.382*** (0.079)	1.581*** (0.081)	1.616*** (0.105)	1.527*** (0.127)
社会志向 (f1)	0.333*** (0.040)	0.347*** (0.041)	0.393*** (0.058)	0.263*** (0.080)	0.513*** (0.086)
個人志向 (g1)	0.135*** (0.000)	-0.034 (0.046)	0.001 (0.046)	0.012 (0.059)	-0.021 (0.073)



想起する経済分野に関する分析:「経済」というワードに触れた際に想起する経済分野として、個人所得が最も大きな割合を占めた(図2)。また景気と聞いた場合にも、個人所得を想起する回答者が多く、これまでの社会志向の経済評価を代理する変数と考えられてきた景気質問には、個人志向の経済評価の要素が組み込まれている可能性が示唆された。

図2：想起される経済分野の分布

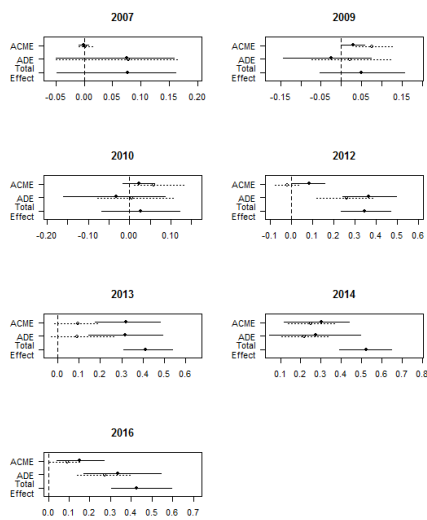
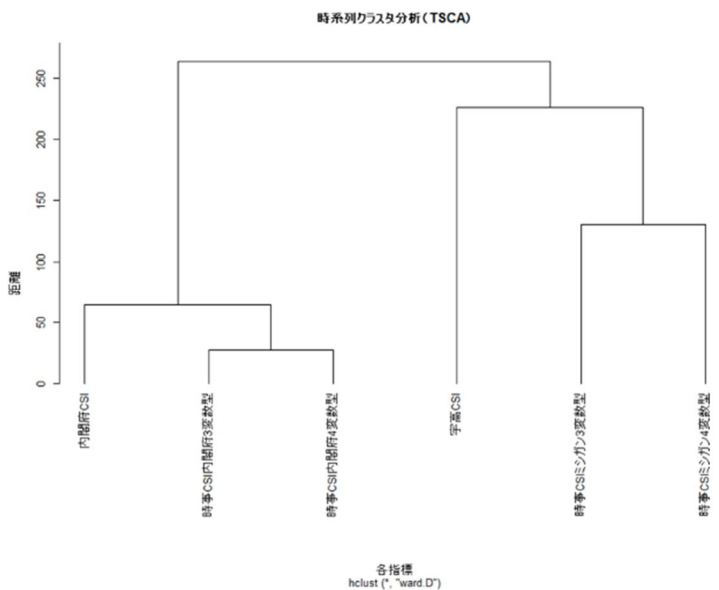


図3：個人志向性バイアスに関する平均因果媒介効果推定の結果（2007 - 2016年）

個人志向性バイアスに関する分析：党派性バイアスは、1983年以降の各国政選挙年において確認されなかった。これに対して、個人志向性バイアスは、1983年から2001年の選挙頃までは確認されなかったが、それ以降の多くの選挙年において認められることが示された（図3）。個人の暮らし向きから投票選択へという直接的な因果性は限定的であるとしても、身近な経済状況は社会的なレベルの経済状況に対する評価に影響を与えるかたちで、政権への評価に間接的な効果を及ぼしていることが示された。

(2) マクロ・レベルのデータ分析



離算出に基づいた時系列クラスタ分析

新しい消費者心理指数に関する分析：新しい指標化により、従来利用されてきた1980年からの内閣府の消費動向調査をもとにしたCSIの推移と十分に近似した指標を、1963年からの長期間にわたって算出できることを示した。内閣府による月次データでは、2020年3月までの192時点分が入手可能なものに対して、時事データを利用することにより、477時点分の観察がつけ加えられた（図4・図5）。

図4：導関数型動的時間短縮法により距離

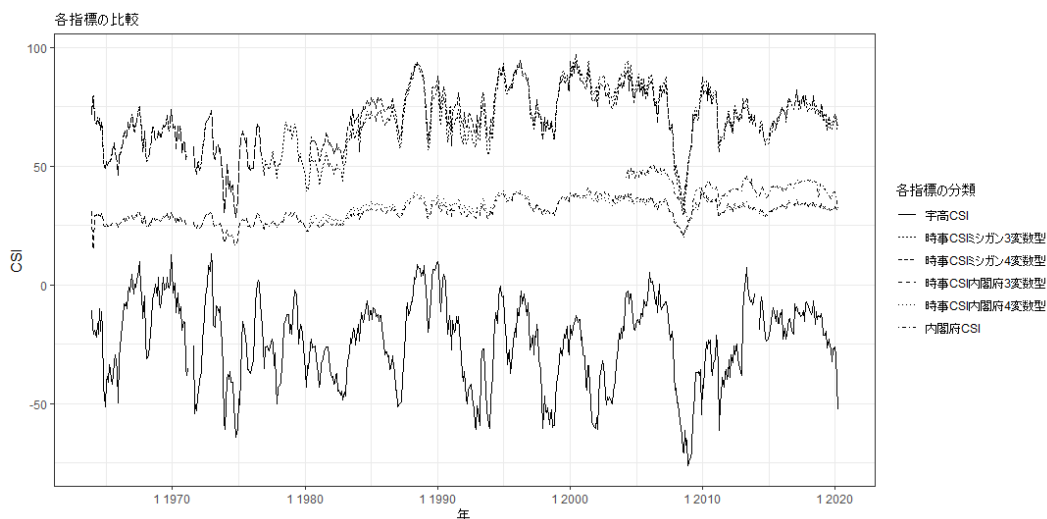


図5：各経済指標間の比較

新しいマクロ党派性指標に関する分析：新しい指標は以下の手順により算出される。

第1段階【有効政党数による重みづけ】： $x_{p1} = p_m \times \frac{w_i}{2}$, where $w_i = 1 + \frac{1}{\sum_{i=1}^n s_i^2} \frac{(\sum_{i=1}^n s_i^2) - s_i^2}{\sum_{i=1}^n s_i^2}$.

第2段階【無党派層割合による重みづけ】： $x_{p2} = p_m \times \frac{w_i}{2} \times \frac{\sum_{k=1}^k p_k}{1 - \sum_{i=1}^k p_k}$.

第3段階【従来指標と2段階目指標間の加重平均】： $\bar{X}_m = \frac{\frac{x_{p1}}{\sigma_p^2} + \frac{x_{p2}}{\sigma_q^2}}{\left(\frac{1}{\sigma_p^2} + \frac{1}{\sigma_q^2}\right)}$.

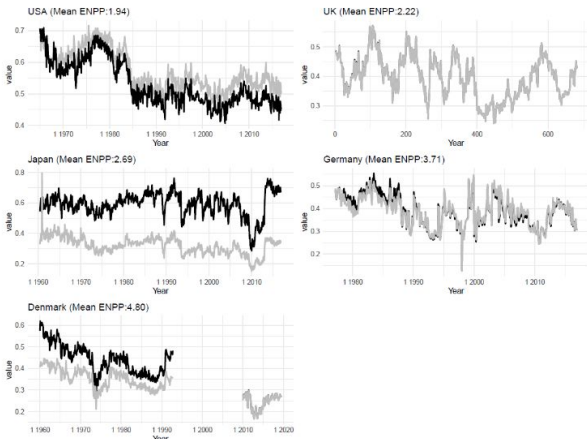


図6：マクロ党派性指標の多国間比較

ここで、 x_{p1} と x_{p2} はそれぞれ1段階目と2段階目でのマクロ党派性指標、 p_m は主要政党への支持率、 w_i は有効政党数に基づく重みづけを表す。重みづけ w_i に関して、 s_i^2 は当該国の政党*i*の議席率の2乗値を指しており、Molinar(1991)による有効政党数の算出式に従う。 $\frac{\sum_{k=1}^k p_k}{1 - \sum_{i=1}^k p_k}$ は政党支持を持つ有権者と持たない有権者の割合を意味する。最後に、第3段階目は、第2段階までの指標と従来型の指標との間の加重平均を表す。これらの手順により算出された指標をもとに、アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、デンマークの指標を併記したものが、図6である。

さらに、新しく算出されたマクロ党派性指標をもとに、各国のマクロ党派性を実数積分法 (fractional integration) により分析したところ、二大政党制下よりも、多党制下においての方がより更新が頻繁になされていることが明らかになった (表2)。

表2：実数積分による各国のマクロ党派性指標の比較

Country	d-value
US	0.776
UK	0.958
Japan	0.789
Germany	0.616
Denmark	0.499

経済状態、経済評価、政治的支持の関係に関する分析：上記で得られた指標をもとに、日本における経済状態、経済評価、政治的支持の関係をVAR-LiNGAM法により分析した。分析の結果、日本の場合、株価が消費者心理に影響を与え、それが政治的支持としての自民党支持率に影響を与えることが明らかになった (表3)。

表3：VAR-LiNGAMによる経済状態、経済評価、政治的支持の関係に関する分析

	B ₀								Γ ₁								
	APP	CCI	CPI	ER	IIP	M2	Nikkei	Reser	APP	CCI	CPI	ER	IIP	M2	Nikkei	Reser	
APP	0	0.33*	84.07*	0.23	5.89	-0.09	-0.39	0.03	APP	0.61*	0.15*	10.48*	0.79*	-10.05*	-0.05*	-0.04*	0.37*
	(0)	(0.06)	(18.06)	(2.42)	(4.28)	(0.15)	(1.46)	(0.79)		(0.06)	(0.04)	(0)	(0)	(0)	(0.01)	(0)	(0)
CCI	0	0	-48.5*	1.59	3.25	0.09	4.41*	0.42	CCI	-0.01	0.89*	-17.09*	-5.02*	-3.71*	-0.18*	2.64*	0.65*
	(0)	(0)	(9.53)	(1.8)	(2.94)	(0.14)	(0.88)	(0.59)		(0.1)	(0.06)	(0)	(0)	(0)	(0.02)	(0)	(0)
CPI	0	0	0	0	0	0	0	0	CPI	0	0	1.09*	0.01	0.01	0	0	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(27.72)	(14.95)	(0.05)	(0.41)	(0.2)	(4.98)	(0.75)	(1.06)
ER	0	0	-0.38	-0.09	0	0	0	0	ER	0	0	-0.27*	1.27*	-0.11*	0	-0.01	0.01
	(0)	(0)	(0.27)	(0)	(0.07)	(0)	(0)	(0)		(3.64)	(2.55)	(0.01)	(0.05)	(0.02)	(0.79)	(0.12)	(0.15)
IIP	0	0	-0.04	0	0	0	0	0	IIP	0	0	0.27*	0.05	0.91*	0	0.01	0
	(0)	(0)	(0.16)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(5.5)	(4.94)	(0.01)	(0.11)	(0.06)	(1.3)	(0.2)	(0.29)
M2	0	0	-3.19	0.35	-0.81	0	0.27	0.08	M2	0	-0.01	-7.24*	0.12*	0.49*	1.1*	0.27*	0.25*
	(0)	(0)	(4.07)	(0.49)	(0.83)	(0)	(0.26)	(0.15)		(0.28)	(0.23)	(0)	(0)	(0)	(0.05)	(0.01)	(0.01)
Nikkei	0	0	0.37	0.29*	0.37*	0	0	0	Nikkei	0	0	0.16*	-0.01	-0.12*	0	1.2*	0.02
	(0)	(0)	(0.5)	(0.07)	(0.12)	(0)	(0)	(0)		(2.23)	(1.52)	(0)	(0.03)	(0.02)	(0.49)	(0.05)	(0.09)
Reser	0	0	0.46	0.27*	-0.98*	0.01	0	0	Reser	0	-0.01	-0.71*	-0.16*	-0.74*	0.02	0.01	0.85*
	(0)	(0)	(0.8)	(0.11)	(0.23)	(0)	(0.06)	(0)		(1.22)	(0.8)	(0)	(0.02)	(0.01)	(0.27)	(0.03)	(0.06)

Note: There are 443 observations. Asterisks denote statistical significance at the 0.1% level. Standard errors calculated with 100 bootstrapping samples are reported in parentheses. The number of bootstrapping samples is based on Moneta et al. (2013); Lanne et al. (2017).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Hanako Ohmura	4. 巻 -
2. 論文標題 Macropartisanship in Multiparty Systems: A Comparative Study of Five Democracies	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Political Behavior	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11109-021-09699-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hanako Ohmura	4. 巻 40(2)
2. 論文標題 A New Measurement for Japanese Consumer Confidence Index	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Bulletin	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hanako Ohmura	4. 巻 -
2. 論文標題 The connection between stock market prices and political support: evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13504851.2020.1854660	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大村華子	4. 巻 62
2. 論文標題 日本の内閣支持率に関する研究の動向 時事通信社による世論調査データを利用した分析の系譜	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 総合政策研究	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大村華子	4. 巻 58
2. 論文標題 経済投票における個人志向性バイアスと党派性バイアスの検証 平均的因果媒介効果モデルを用いた分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 総合政策研究	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hanako Ohmura	4. 巻 -
2. 論文標題 Analysis of social combinations of COVID-19 vaccination: Evidence from a conjoint analysis	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0261426	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 大村華子
2. 発表標題 日本における新しい消費者態度指数 (Consumer Sentiment Index) の提案
3. 学会等名 日本行動計量学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大村華子
2. 発表標題 内閣支持率に対する経済評価の影響に関する検証: VAR-LiNGAM を適用した因果効果の分析
3. 学会等名 日本行動計量学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hanako Ohmura
2. 発表標題 Economic Voting in Japan
3. 学会等名 Workshop of Economics & Politics Revisited
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大村華子（分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 -
3. 書名 統治のデザイン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関